



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

(氏名) 林田 洋二
(氏名) 野村 公治
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-24-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,878	△1.4	1,593	3.4	1,072	△10.6
30年3月期第3四半期	11,035	△4.0	1,540	△35.5	1,200	△40.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △709百万円 (△133.4%) 30年3月期第3四半期 2,118百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	188.26	73.10
30年3月期第3四半期	212.16	92.90

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	702,266	47,330	6.5
30年3月期	687,637	48,523	6.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,158百万円 30年3月期 47,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△12.6	1,100	△39.5	700	△42.2	103.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	5,342,444 株	30年3月期	5,342,444 株
31年3月期3Q	53,597 株	30年3月期	51,368 株
31年3月期3Q	5,289,451 株	30年3月期3Q	5,297,486 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2 945	—	29 45	—
31年3月期	—	29 65	—		
31年3月期（予想）				29 65	59 30

（注）平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増収となったものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減収となったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比1億57百万円減収の108億78百万円となりました。

経常費用については、営業経費は増加したものの、資金調達費用及び貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比2億10百万円減少の92億85百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比53百万円増益の15億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比1億27百万円減益の10億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比161億円増加して、6,497億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出金が増加したことを主因に、前連結会計年度末比143億円増加し、4,857億円となりました。

有価証券は、債券の増加を主因に、前連結会計年度末比22億円増加して、1,290億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	70,868	65,130
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,815	129,029
貸出金	471,420	485,768
外国為替	269	526
リース債権及びリース投資資産	4,081	4,076
その他資産	1,930	4,855
有形固定資産	12,606	12,423
無形固定資産	360	798
退職給付に係る資産	2,257	2,380
繰延税金資産	12	6
支払承諾見返	544	688
貸倒引当金	△3,528	△3,419
資産の部合計	687,637	702,266
負債の部		
預金	633,568	649,739
借入金	215	165
その他負債	1,911	2,218
退職給付に係る負債	7	6
睡眠預金払戻損失引当金	684	600
偶発損失引当金	53	49
繰延税金負債	1,215	556
再評価に係る繰延税金負債	913	910
支払承諾	544	688
負債の部合計	639,114	654,935
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,911
利益剰余金	15,404	16,067
自己株式	△156	△162
株主資本合計	38,345	39,068
その他有価証券評価差額金	6,427	4,685
土地再評価差額金	1,506	1,498
退職給付に係る調整累計額	997	905
その他の包括利益累計額合計	8,931	7,089
非支配株主持分	1,246	1,172
純資産の部合計	48,523	47,330
負債及び純資産の部合計	687,637	702,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	11,035	10,878
資金運用収益	7,460	7,074
(うち貸出金利息)	6,231	6,140
(うち有価証券利息配当金)	1,213	916
役務取引等収益	1,306	1,284
その他業務収益	1,770	1,693
その他経常収益	497	826
経常費用	9,495	9,285
資金調達費用	166	121
(うち預金利息)	164	120
役務取引等費用	1,294	1,194
その他業務費用	1,639	1,602
営業経費	5,789	5,919
その他経常費用	606	447
経常利益	1,540	1,593
特別利益	112	—
固定資産処分益	112	—
特別損失	0	10
固定資産処分損	0	1
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,652	1,582
法人税等	381	457
四半期純利益	1,270	1,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,200	1,072

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,270	1,124
その他の包括利益	847	△1,834
その他有価証券評価差額金	896	△1,741
退職給付に係る調整額	△48	△92
四半期包括利益	2,118	△709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,048	△761
非支配株主に係る四半期包括利益	70	51

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	31年3月期 通期予想 (12ヶ月間)	30年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		前年同期比			
経常収益	9,198	△83	9,281	11,500	13,137
業務粗利益	6,985	△296	7,281		9,558
資金利益	6,966	△343	7,309		9,632
役務取引等利益	80	80	0		△36
その他業務利益	△62	△34	△28		△38
経費(除く臨時処理分)	5,993	192	5,801		7,796
人件費	3,312	46	3,266		4,351
物件費	2,279	130	2,149		2,944
税金	401	16	385		500
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	992	△487	1,479		1,762
コア業務純益	1,059	△459	1,518		1,811
①一般貸倒引当金繰入	101	△48	149		466
業務純益	891	△439	1,330		1,295
うち国債等債券損益	△67	△29	△38		△49
臨時損益	602	516	86		359
株式関係損益	620	261	359		1,355
②不良債権処理額	191	△70	261		1,032
うち個別貸倒引当金繰入額	191	△70	261		970
③貸倒引当金戻入益	—	—	—		—
④償却債権取立益	2	2	—		—
経常利益	1,493	76	1,417	1,000	1,654
特別損益	△10	△122	112		17
四半期(当期)純利益	1,119	△93	1,212	700	1,221
与信関係費用(①+②-③-④)	289	△121	410		1,498

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因に、前年同期比4億59百万円減少して10億59百万円となりました。また、株式関係損益が増加したことを主因に、臨時損益は前年同期比5億16百万円増加し、6億2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で76百万円増加して、14億93百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比で93百万円減少して、11億19百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,984	3,520	3,536
危険債権	5,910	4,251	6,213
要管理債権	5,683	7,809	5,638
小計 (A)	14,579	15,581	15,388
正常債権	475,937	460,930	461,119
合計 (総与信)	490,516	476,511	476,508
開示債権 (A)の総与信に占める割合	2.97%	3.27%	3.23%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,984	3,525	3,542
危険債権	5,910	4,251	6,213
要管理債権	5,683	7,809	5,638
小計 (A)	14,579	15,586	15,394
正常債権	472,322	457,146	457,023
合計 (総与信)	486,901	472,732	472,417
開示債権 (A)の総与信に占める割合	2.99%	3.30%	3.26%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成30年12月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
自己資本額	39,777	518	39,259
リスクアセット	395,496	11,662	383,834
自己資本比率	10.05%	△ 0.17%	10.22%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成30年12月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
自己資本額	40,546	479	40,067
リスクアセット	397,565	11,651	385,914
自己資本比率	10.19%	△ 0.19%	10.38%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末			平成29年12月末			平成30年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50	49	△ 0	50	50	0	50	50	0
その他	1,500	1,431	△ 68	1,000	930	△ 69	1,000	935	△ 64
合計	1,550	1,481	△ 68	1,050	980	△ 69	1,050	985	△ 64

②その他有価証券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末			平成29年12月末			平成30年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	7,583	12,510	4,926	7,572	16,861	9,288	7,856	15,320	7,463
債券	90,272	91,227	955	94,704	95,787	1,083	89,177	90,182	1,004
その他	21,197	21,866	668	17,694	18,540	845	18,161	18,652	490
合計	119,053	125,604	6,550	119,971	131,189	11,217	115,196	124,155	8,959

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動の認められるものは、ありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

(参考)

(単位：百万円) (単位：百万円)

	30年12月末		29年12月末		30年3月末
		29年12月末比	30年3月末比		
預 金	649,943	16,451	15,787	633,492	634,156
うち個人預金	460,984	3,790	7,350	457,194	453,634
流動性預金	240,115	15,694	15,759	224,421	224,356
定期性預金	220,868	△ 11,904	△ 8,409	232,772	229,277
うち法人等預金	188,959	12,662	8,438	176,297	180,521
流動性預金	125,566	11,745	9,254	113,821	116,312
定期性預金	63,392	916	△ 816	62,476	64,208
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	649,943	16,451	15,787	633,492	634,156

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

(参考)

(単位：百万円) (単位：百万円)

	30年12月末		29年12月末		30年3月末
		29年12月末比	30年3月末比		
貸 出 金	489,383	13,886	13,866	475,497	475,517
中小企業等貸出金残高	406,097	11,268	9,879	394,829	396,218
個人ローン残高	139,168	220	848	138,948	138,320
うち住宅ローン	113,094	560	1,217	112,534	111,877
うちその他ローン	26,073	△ 341	△ 369	26,414	26,442
中小企業等貸出金比率	82.98%	△ 0.06%	△ 0.34%	83.04%	83.32%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(参考)

(単位：百万円) (単位：百万円)

	30年12月末		29年12月末		30年3月末
		29年12月末比	30年3月末比		
預り資産残高	81,053	△ 3,491	1,583	84,544	79,470
公共債	5,422	254	△ 42	5,168	5,464
うち個人	5,098	189	△ 7	4,909	5,105
投資信託	17,137	147	336	16,990	16,801
うち個人	15,665	138	321	15,527	15,344
保険等	58,493	△ 3,892	1,289	62,385	57,204

以 上